



平成 20 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社朝日工業社
代表者名 代表取締役社長 高須 康有
(コード番号 1975 東証・大証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員
総務副本部長 海野 清
(TEL 03-3432-5711)

当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)について

当社は、本日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同利益を確保し向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)を決議し、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益が毀損されることを防止するための取組みの一つとして、下記のとおり、当社の株券等の大規模買付行為(下記Ⅲ.2.(2)において定義されます。)に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)の導入を決定いたしましたので、お知らせいたします。本対応方針は、当社株主の皆様の意思を反映させるため、平成 20 年 6 月 27 日に開催予定の当社第 79 回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、①本対応方針に伴う定款変更に関する議案、ならびに、②本対応方針の導入および本対応方針の対抗措置である新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任に関する議案が承認されることを条件として効力が生ずるものとします。

なお、平成 20 年 3 月 31 日現在における当社の大株主の状況は、別紙 1「当社の大株主の状況」に記載のとおりです。なお、現時点において、当社が特定の第三者から大規模買付行為を行う旨の通告や提案を受けている事実はありません。

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者であることが必要であると当社は考えています。上場会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大規模買付行為があった場合、当社株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様との判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社の株券等の大規模買付行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大規模買付行為の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社が今後も企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し向上させるためには、長年培ってきた顧客や協力会社との信頼関係の維持、技術力・施工力の研鑽による競争力の向上、空気調和衛生設備の派生技術の応用による新事業分野の開拓、財務内容、収益力、社員待遇など総合的な企業体質の向上などの中長期的な視点に立った事業展開が必要不可欠であり、これらが当社の株券等の大規模買付行為を行う者により確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者が大規模買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な情報を適切に把握した上で、当該大規模買付行為が会社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がありますが、かかる情報が明らかにされないまま大規模買付行為が強行される場合には当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益は毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適

切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

・ 基本方針の実現に資する取組み

1. 当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

(1) 当社の企業価値の源泉について

当社は、1925年(大正14年)に、紡績会社の温湿度調整、噴霧吸湿、除塵装置等の施工を目的として創業し、爾来、一貫して空気と水と熱に関する環境設備の設計・施工に取り組んでまいりました。この間、1984年(昭和59年)には長年培ってきたクリーンテクノロジーや熱コントロール技術を活かして、ハイテクノロジー分野のニーズに対応すべく機器事業部を設置し、精密環境制御機器の製造販売事業への取組みを開始しました。また、1996年(平成8年)には中華民国台北市に現地資本との合弁による子会社(現在は当社100%出資子会社)を設立し、台湾における日系企業の工場の設備工事の施工を手がけております。

当社といたしましては、当社の企業価値の源泉は、設備工事事業の公共性、機器製造販売事業の独自性を踏まえ、①創業以来80有余年の社歴により培われた顧客や協力会社との信頼関係、②長い社歴に裏打ちされた豊富な実績と確かな技術力、③熟練した技術を有し、当社の設備工事事業および機器製造販売事業の事業特性を十分に把握した従業員の存在であると考えております。

当社は、これらの企業価値の源泉に基づき、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基く高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを使命とし、エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、たえず未来を見つめた技術の開発に取り組む、時代の変化に俊敏に対応することを企業の精神としています。会社と職場および社員は「人間尊重の経営」、「働き甲斐のある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動」をポリシーとして、人と地球の「最適環境」の創造をめざし、たゆまぬ努力を続けてまいります。

当社グループの事業別の売上高は、2007年3月期実績ベースで設備工事事業が全体の約87.5%、機器製造販売事業が全体の約12.5%となっております。当社の特色は、コア事業の設備工事事業と合わせて機器製造販売事業部門を持つところにあると考えております。機器事業部は縮小投影露光装置用エンバイロメンタルチャンバーの開発、設計、製作を中心に事業展開を始め、その後、半導体や液晶パネル製造装置などの先端産業分野へ精密制御機器・装置を提供してまいりました。現在では、その高い

制御技術が評価され、半導体や液晶およびエレクトロニクスの先端産業分野のみならず、医療分野・食品工業分野など精密制御技術を必要とする分野においても当社の技術力が活かされております。

(2) 中期経営計画について

当社グループは 3 ケ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。当社は、これまで、第 12 次中期経営計画(2005 年 4 月～2008 年 3 月)の基本方針に基づいて、収益力の回復、企業体質の強化などの対策を進めてきており、工事利益の回復、機器事業部の基盤整備など相応の成果を上げて、その計画期間を終了いたしました。これを受け、当社は、この度、第 13 次中期経営計画(2008 年 4 月～2011 年 3 月)を策定いたしました。第 13 次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

基本方針

第 12 次中期経営計画で掲げた「設備業界において大手専門業者に相応しい会社内容を目指す」、「先端分野への取組みを重視するとともに、派生する技術の応用による新分野に積極的に進出し、事業の拡大を目指す」という 2 つの『会社の方向性』を引続き基盤に置き、次の 3 項目を基本方針とする。

- (a) 「利益重視の経営」を基本に置き、着実な業績の拡大を図る
- (b) 社会や顧客のニーズに応えうる営業力と技術力の更なる強化、向上に努める
- (c) 「企業の社会的責任」を今一層果たせるよう企業体質の強化、社内体制の整備を図る

重点的課題

- (a) 優良市場、成長分野への積極的な展開
- (b) 収益力、コスト競争力の強化
- (c) 人材の確保と育成
- (d) CSR(企業の社会的責任)への取組み強化

事業別施策

- (a) 設備工事事業
 - 積極的な採用と柔軟性のある人事異動の推進により、市場性と成長性が見込める重点地域に人員を効果的に配置する。
 - 産業施設やリニューアル物件への積極的な営業展開、およびアフターフォロー管理の整備・強化により民間元請工事の受注を拡大する。
 - 発注方法見直し等による購買価格のコストダウン、目標利益の管理徹底・強化、現場業務の効率化等によりコスト競争力を強化する。
 - 市場性と顧客ニーズに重点を置いた技術開発、および新分野への進出を目指した技術開発を推進する。

(b) 機器製造販売事業

- サービス体制の拡充、製品の納期短縮、品質向上により顧客満足度の向上に努める。
- 最新の生産管理技術の導入により原価低減を推進する。
- 新技術・新製品の開発推進を加速化するとともに、社内管理体制を再整備することで、安定成長経営体制を確立する。

(c) 海外事業

- 安定的な施行能力の確保、社内管理体制の強化等により、亜太朝日の経営安定化を推進する。

最終年度の目標

- (a) 連結受注高 94,300 百万円
(b) 連結売上高 93,300 百万円
(c) 連結当期純利益 1,200 百万円

なお、中期経営計画の詳細については、当社ホームページ (<http://www.asahikogyosha.co.jp>) をご参照下さい。

2. コーポレートガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主を始め様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことを目的として、経営上の組織や仕組みを改善し、コーポレートガバナンスを強化することを最も重要な経営課題として位置づけています。

当社は平成 18 年 6 月より執行役員制度を導入し、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を図っております。

取締役会は社外取締役 2 名を含む取締役 12 名で構成され、2 ヶ月に 1 回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行うとともに常勤取締役および常勤監査役により構成される経営会議を毎月 1 回開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議をいたしております。

監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名の体制をとっています。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査部門としては、業務執行部門とは独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、選任スタッフの他に会計監査人とは独立した社外の公認会計士をアドバイザーリースタッフに迎えています。内部監査室は監査室の監査計画に基づき業務監査・会計監査を実施し、公正かつ客観的な立場から、経営に対し評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

また、九段監査法人より会計監査人として独立の立場から監査を受けております。監査役、内部監査部門および会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い相互の連携を図っております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立することを目的として、本定時株主総会において、取締役の任期を選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされているものを選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと短縮する旨の議案を上程する予定であります。

当社は、今後も経営上の組織や仕組みを改善し、取締役制度、監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレートガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様に対しては、常に投資者の視点に立った迅速・正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 本対応方針導入の目的

本対応方針は、以下のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記 I .に記載した基本方針に沿って導入されるものです。当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断しました。

以上の理由により、当社取締役会は、本定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただくことを条件として本対応方針を導入することを決定いたしました。

2. 本対応方針の内容

本対応方針の内容は以下のとおりですが、本対応方針に関する手続の流れにつきましては、別紙 2「本対応方針の概要(大規模買付行為が開始された場合のフローチャー

ト)」にその概要をフローチャートの形でまとめているので、併せてご参照下さい。

(1) 本対応方針の概要

本対応方針に係る手続

本対応方針は、当社の株券等の大規模買付行為(下記(2)において定義されます。)を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が現れた場合に、当該大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行うための手続を定めるものです(下記(2)「本対応方針に係る手続」をご参照下さい。)。なお、大規模買付者には、本対応方針に係る手続を遵守していただくこととし、大規模買付者は、本対応方針に係る手続の開始後、(i)独立委員会による新株予約権の無償割当の実施または不実施の勧告等により独立委員会検討期間が終了するまでの間、および()独立委員会検討期間終了後であっても、対抗措置の発動の可否を問うための株主総会が招集された場合には、当該株主総会において対抗措置の発動に関する決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実行してはならないものとしております。

新株予約権の無償割当てによる対抗措置の発動

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う場合、または、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等(その詳細については別紙 3「当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる類型」をご参照下さい。)には、当社は、当該大規模買付者その他一定の者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該一定の者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(その主な内容は別紙 4「本新株予約権の概要」にて詳述するものとし、以下「本新株予約権」といいます。)を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法(会社法第 277 条以下に規定されます。)により割り当てます。

取締役の恣意的判断を排するための独立委員会、株主総会の利用

本対応方針においては、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、その判断の合理性および公正性を担保することを目的として、独立委員会規程(その概要については別紙 5 をご参照下さい。)に従い、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、または(iii)社外の有識者(実績

ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下「独立委員会」といいます。)の客観的な判断を経ることとしています。また、これに加えて、独立委員会が株主総会の招集を勧告した場合には株主総会を招集の上、同株主総会に対抗措置の発動に関する議案を付議することにより株主の皆様のご意思を確認することとしています(その主な内容は下記(2)⑤「独立委員会の勧告等」にて詳述します。)。さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様にご適時情報を開示することによりその透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の導入当初の独立委員会は、独立性の高い社外取締役および社外の有識者により構成される予定です。その委員の氏名および略歴は別紙 6 のとおりです(導入後の独立委員会の委員の選任基準、決議要件および決議事項については別紙 5 をご参照下さい。)

本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

仮に、本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該大規模買付者その他一定の者の有する当社株式の議決権割合は、最大約 50%まで希釈化される可能性があります。

(2) 本対応方針に係る手続

対象となる大規模買付行為

本対応方針においては、次の(a)もしくは(b)に該当する行為またはこれらに類似する行為(ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。以下「大規模買付行為」といいます。)がなされ、またはなされようとする場合には、本対応方針に基づく対抗措置が発動されることがあります。

(a)当社が発行者である株券等¹について、保有者²の株券等保有割合³の合計が20%以上となる買付け

¹ 金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項に規定する株券等を意味します。以下別段の定めがない限り同じです。なお、本対応方針において引用される法令等に改正(法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。)があった場合には、本対応方針において引用される法令等の各条項および用語は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項および用語を実質的に継承する法令等の各条項および用語に読み替えられるものとしします。

² 金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項に規定する保有者を意味し、同条第 3 項の規定に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じです。

³ 金融商品取引法第 27 条の 23 第 4 項に規定する株券等保有割合を意味します。以下同じです。

- (b)当社が発行者である株券等⁴について、公開買付け⁵に係る株券等の株券等所有割合⁶およびその特別関係者⁷の株券等所有割合の合計が 20%以上となる公開買付け

「大規模買付意向表明書」の当社への事前提出

まず、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して、本対応方針に定められた手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従う旨の誓約等を日本語で記載した「大規模買付意向表明書」を当社の定める書式で提出していただきます。

「大規模買付意向表明書」には、具体的には、以下の事項を記載していただきます。

(a) 大規模買付者の概要

- ・ 氏名または名称および住所または所在地
- ・ 代表者の氏名
- ・ 会社等の目的および事業の内容
- ・ 大株主または大口出資者(所有株式数または出資割合上位 10 名)の概要
- ・ 国内連絡先
- ・ 設立準拠法

- (b) 大規模買付者が現に保有する当社の株券等の数、および、大規模買付意向表明書提出日前 60 日間における大規模買付者の当社の株券等の取引状況

- (c) 大規模買付者が提案する大規模買付行為の概要(大規模買付者が大規模買付行為により取得を予定する当社の株券等の種類および数、ならびに大規模買付行為の目的の概要(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付行為後の当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等⁸を行うことその他の目的がある場合には、その旨および概要。なお、目的が複数ある場合にはその全てを記載してい

⁴ 金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項に規定する株券等を意味します。以下(b)において同じです。

⁵ 金融商品取引法第 27 条の 2 第 6 項に規定する公開買付けを意味します。以下同じです。

⁶ 金融商品取引法第 27 条の 2 第 8 項に規定する株券等所有割合を意味します。以下同じです。

⁷ 金融商品取引法第 27 条の 2 第 7 項に規定する特別関係者を意味します。ただし、同項第 1 号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第 3 条第 2 項で定める者を除きます。以下同じです。

⁸ 金融商品取引法第 27 条の 26 第 1 項、金融商品取引法施行令第 14 条の 8 の 2 第 1 項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第 16 条に規定する重要提案行為等を意味します。以下同じです。

たきます。)を含みます。)

(d) 大規模買付ルールに従う旨の誓約

なお、「大規模買付意向表明書」の提出にあたっては、商業登記簿謄本、定款の写しその他の大規模買付者の存在を証明する書類を添付していただきます。

「大規模買付情報」の提供

上記②に記載の「大規模買付意向表明書」をご提出いただいた場合には、大規模買付者には、以下の手順に従い、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および独立委員会の評価・検討等のために必要かつ十分な日本語で記載された情報(以下「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。

まず、当社は、大規模買付者に対して、大規模買付意向表明書を提出していただいた日から 10 営業日⁹(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「大規模買付情報リスト」を上記②(a)に記載の国内連絡先宛に発送し、かつ、株主の皆様の開示いたしますので、大規模買付者には、かかる大規模買付情報リストに従って十分な情報を当社取締役会に提供していただきます。

当社取締役会は、上記の大規模買付情報を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとします。

また、独立委員会は、当該大規模買付情報の記載内容が当該大規模買付行為の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および独立委員会の評価・検討等のために不十分であると判断した場合には、大規模買付者に対し、適宜回答期限を定めた上、自らまたは当社取締役会等を通じて大規模買付情報を追加的に提出するよう求めることがあります。この場合、大規模買付者においては、当該期限までに、大規模買付情報を追加的に提供していただきます。

なお、大規模買付行為の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として大規模買付情報リストの一部に含まれるものとします。

- (a) 大規模買付者およびそのグループの詳細(その名称、沿革、資本金の額または出資金の額、発行済株式の総数、代表者、役員および社員その他構成員の氏名、職歴および所有株式の数その他の会社等の状況、直近 2 事業年度の財政状態および経営成績その他の経理の状況、ならびに、大規模買付者のグループの関係(資本関係、取引関係、役職員の兼任その他の人的関係、契約関係、およびこれらの関係の沿革を含みますが、これらに限られません。)の概略を含みます。)

⁹ なお、営業日とは、行政機関の休日に関する法律第 1 条第 1 項各号に掲げる日以外の日をいいます。

- (b) 大規模買付行為の目的(大規模買付意向表明書において開示していただいた目的の具体的内容)、方法および内容(大規模買付行為の適法性に関する意見を含みます。)
- (c) 買付対価の種類および金額(有価証券等を対価とする場合には、当該有価証券等の種類および交換比率、有価証券等および金銭を対価とする場合には、当該有価証券等の種類、交換比率および金銭の額を記載していただきます。)、ならびに当該金額の算定の基礎および経緯(算定の基礎については、算定根拠を具体的に記載し、当該金額が時価と異なる場合や大規模買付者が最近行った取引の価格と異なる場合には、その差額の内容も記載していただきます。また、株券等の種類に応じた買付価格の価額の差について、換算の考え方等の内容も具体的に記載していただきます。算定の経緯については、算定の際に第三者の意見を聴取した場合に、当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を具体的に記載していただきます。)
- (d) 大規模買付行為に要する資金の調達状況、および当該資金の調達先の概要(預金の場合は、預金の種類別の残高、借入金の場合は、借入金の額、借入先の業種等、借入契約の内容、その他の資金調達方法による場合は、その内容、調達金額、調達先の業種等を含みます。)
- (e) 大規模買付者グループによる当社の株券等の過去の全ての取得時期および当該時期毎の取得数・取得価額、ならびに、当社の株券等の過去の全ての売却時期および当該時期毎の売却数・売却価額
- (f) 大規模買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻し契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め(以下「担保契約等」といいます。)がある場合には、その契約の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- (g) 大規模買付者が大規模買付行為において取得を予定する当社の株券等に関する担保契約等の締結その他の第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している担保契約等その他の第三者との間の合意の種類、契約の相手方、契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等その他の第三者との間の合意の具体的内容
- (h) 支配権取得または経営参加を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の完了後に企図する当社および当社グループの支配権取得または経営参加の方法、ならびに支配権取得後の経営方針または経営参加後の計画および議決権の行使方針。当社と同種事業を目的とする会社その他の法人(日本以外の国におけるものも含みます。)に対する過去の投資・経営・業務関与経験の有無およびその内容・実績等。組織再編、

企業集団の再編、解散、重要な財産の処分もしくは譲受け、多額の借財、代表取締役等の選定もしくは解職、役員の変更、配当・資本政策に関する重要な変更、その他当社および当社グループの経営方針に対して重大な変更を加え、または重大な影響を及ぼす行為を予定している場合には、その内容および必要性

- (i) 純投資または政策投資を大規模買付行為の目的とする場合には、大規模買付行為の後の株券等の保有方針、売買方針および議決権の行使方針、ならびにそれらの理由。長期的な資本提携を目的とする政策投資として大規模買付行為を行う場合には、その必要性
- (j) 重要提案行為等を行うことを大規模買付行為の目的とする場合、または大規模買付行為の後に重要提案行為等を行う可能性がある場合には、当該重要提案行為等の目的、内容、必要性および時期、ならびにいかなる場合において当該重要提案行為等を行うかに関する情報
- (k) 大規模買付行為の後、当社の株券等を更に取得する予定がある場合には、その理由およびその内容
- (l) 大規模買付行為の後、当社の株券等が上場廃止となる見込みがある場合には、その旨および理由
- (m) 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡が存在する場合には、その目的および内容ならびに当該第三者の概要
- (n) 当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社の利害関係者との関係を大規模買付行為の完了後に変更する予定がある場合には、その具体的内容

また、当社は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了したと当社取締役会において合理的に判断されるときには、その旨を大規模買付者に通知するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

大規模買付行為の内容の検討、当社取締役会による情報・資料等の提供および大規模買付者との交渉・協議

(a) 当社取締役会に対する情報提供の要求

独立委員会は、大規模買付者から大規模買付意向表明書および大規模買付情報(独立委員会が追加提出を求めたものを含む(もしあれば。))が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間(原則として 60 日間を上限とします。)内に大規模買付者の大規模買付行為の内容に対する意見(留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。)、その根拠資料、および代替案(もしあれば)その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を速やかに提供するよう要求することがありま

す。

(b) 独立委員会による検討等

大規模買付者および(当社取締役会に対して上記(a)に記載の情報・資料等の提供を要求した場合には)当社取締役会から情報・資料等(追加的に要求したのも含みます。)の提供が十分になされたらと独立委員会が認めた場合、独立委員会は、原則として、最長 60 日間の検討期間(ただし、下記⑤(d)に記載するところに従い、独立委員会はその決議により当該期間を延長・再延長することができるものとします。以下「独立委員会検討期間」といいます。)を設定します。

独立委員会は、独立委員会検討期間内において大規模買付者および当社取締役会から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付者の大規模買付行為の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討および大規模買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行います。また、独立委員会は、必要があれば、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上という観点から当該大規模買付行為の内容を改善させるために、自らまたは当社取締役会等を通じて当該大規模買付者と協議・交渉を行うものとします。

大規模買付者は、独立委員会が、独立委員会検討期間において、自らまたは当社取締役会等を通じて、資料・情報等の提供、または協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。なお、大規模買付者は、独立委員会検討期間が終了するまでは、大規模買付行為を実行することはできないものとします。

独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができるものとします。

(c) 情報開示

当社は、大規模買付者から大規模買付意向表明書が提出された場合、または独立委員会検討期間が設定された場合には、速やかにその旨の情報開示を行います。また、当社は、大規模買付情報その他の情報・資料等のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

独立委員会の勧告等

独立委員会は、大規模買付者が出現した場合において、以下の手続に従い、当社取締役会に対する勧告または決議を行うものとし、独立委員会が下記(a)乃至(c)に定める勧告をした場合には、独立委員会検討期間は終了します。なお、独立委員会が当社取締役会に対して下記(a)乃至(d)に定める勧告または決議をした場合その他独立委員会が適切と判断する場合には、独立委員会は、当該勧告または決議の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項(下記(d)に従い独立委員会検討期間を延長・再延長する旨の決議を行う場合にはその旨および延長・再延長の理由の概要を含みます。)について、速やかに情報開示を行います。

(a) 独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行いもしくは行おうとする場合、または当該大規模買付行為が別紙 3 に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、当社取締役会に対して、本対応方針に基づく対抗措置を発動することを勧告(ただし、独立委員会は、必要と認めた場合には対抗措置の発動時期等について条件等を付して勧告することができます。)します。

ただし、独立委員会は、一旦対抗措置の発動を勧告した後も、以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合には、対抗措置の発動の中止を含む別個の判断を行い、これを当社取締役会に勧告することができるものとします。

- (i) 当該勧告後大規模買付者が大規模買付行為を撤回した場合その他大規模買付行為が存しなくなった場合
- (ii) 当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付者による大規模買付行為が別紙 3 に掲げる類型のいずれにも該当しないこととなった場合

その際、当社取締役会は、大規模買付意向表明書および本大規模買付情報に関する当社取締役会の意見および独立委員会の勧告等の内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(b) 独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合

独立委員会は、大規模買付者の大規模買付行為の内容の検討、大規模買付者との協議・交渉の結果、大規模買付者による大規模買付行為が別紙 3 に掲げる類型のいずれにも該当しないと判断した場合または当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記④(a)に規定する意見もしくは独立委員会が要求する情報・資料等を所定期間内に提供しなかった場合には、独立委員会

検討期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

ただし、独立委員会は、一旦対抗措置の不発動の勧告をした後でも、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付者による大規模買付行為が別紙 3 に掲げる類型のいずれかに該当すると判断するに至った場合には、対抗措置の発動を含む別個の判断を行い、これを当社取締役会に勧告することができるものとします。

(c) 独立委員会が株主総会の招集を勧告する場合

独立委員会は、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑われることその他合理的な理由により実務上対抗措置の発動について株主総会に付議することが相当であると判断した場合には、株主総会の招集、対抗措置の発動に関する議案の付議を当社取締役会に勧告することができるものとします。

(d) 独立委員会が独立委員会検討期間の延長を行う場合

独立委員会が、当初の独立委員会検討期間終了時までには、対抗措置の発動または不発動の勧告を行うに至らない場合には、独立委員会は、その決議により、当該大規模買付者の大規模買付行為および当社取締役会の代替案の内容の検討、当該大規模買付者との協議・交渉等に必要とされる合理的な範囲内で、独立委員会検討期間を最大 30 日間延長することができるものとします(なお、当該期間延長後、特段の事情がある場合には更なる期間の延長を行うことができるものとし、その場合においても同様の手続によるものとします。)

上記延長の決議により独立委員会検討期間が延長された場合、独立委員会は、延長の理由と期間について、当社取締役会を通じて情報開示し、引き続き、情報収集、検討等を行うものとし、延長期間内に対抗措置の発動または不発動の勧告を行うよう最大限努めるものとします。

取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会から上記⑤に基づく対抗措置の発動もしくは不発動(対抗措置の発動の中止を含みます。)または株主総会の招集に関する勧告を受けた場合にはこれを最大限尊重して、対抗措置の発動もしくは不発動または株主総会の招集等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行い

ます。

(3) 対抗措置の内容

本対応方針における対抗措置としては、本定時株主総会の決議による委任に基づく当社取締役会の決議に基づき、概要を別紙 4 に記載する本新株予約権の無償割当てを行います。ただし、当社取締役会は、上記(2)⑥のとおり、本新株予約権の無償割当てを株主総会に付議することがあります。この場合において、株主総会において本新株予約権の無償割当てに関する決議(下記(4)①において述べます変更後の定款第 15 条第 1 項に基づく決議となります。)がなされたときは、当社取締役会は、株主総会の決議内容に従い、本新株予約権の無償割当てに必要な手続を遂行します。大規模買付者は、上記の株主総会が開催される場合には、当該株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実行してはならないものとします。

また、当社取締役会は、株主総会を招集する旨の決議、または本新株予約権の無償割当てに関する株主総会の決議が行われた場合には、当該決議の概要その他の当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

なお、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

(4) 本対応方針の合理性および公正性を担保するための制度

本対応方針の導入等に関する株主の皆様の意思の確認

本対応方針は、以下のとおり、本定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として効力が生ずるものとします。

- (a) 当社定款第 15 条および第 22 条に下記の規定を新設するとの内容等を含む定款変更議案を、本定時株主総会に付議する予定です。なお、定款変更議案の詳細については、本日付で別途開示しております「定款一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

記

第 15 条（新株予約権無償割当てに関する事項の決定）

- (1) 当社は、新株予約権の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議に

よる委任に基づく取締役会の決議により決定する。

- (2) 当社は、第 22 条第 2 項に規定する当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針の一環として、前項に基づき新株予約権の無償割当てに関する事項を決定するにあたっては、新株予約権の内容として、新株予約権者のうち一定の者はその新株予約権の行使または取得にあたり他の新株予約権者とは異なる取扱いを受けることを定めることができる。

第 22 条（決議事項）

- (1) 株主総会においては、法令または本定款に別段の定めがある事項をその決議により定めるほか、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針の導入、変更、継続および廃止に関する決議を行うことができる。
- (2) 前項における「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」とは、当社が資金調達または業務提携などの事業目的を主要な目的とせず新株または新株予約権の発行を行うこと等により当社に対する買収の実現を困難にする方策のうち、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある者による買収が開始される前に導入されるものをいう。また、「導入」とは、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針の具体的内容を決定することをいう。

以 上

- (b) (a)による変更後の当社定款第 22 条第 1 項の規定に基づき、本定時株主総会における決議により、本対応方針の導入をご承認していただきますが、この承認の決議は、本対応方針に定める条件に従い本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限を当社取締役会に委任していただく(a)による変更後の当社定款第 15 条第 1 項の決議でもあります。

本対応方針の有効期間、廃止および変更

本対応方針の有効期間は、平成 23 年 6 月に開催予定の当社第 82 回定時株主総会の終結時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、(i)当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または、(ii)当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または

変更されるものとします。

また、当社取締役会は、本対応方針の有効期間中であっても、上記①(b)の本定時株主総会における決議の趣旨に反しない場合(本対応方針に関する法令、証券取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、または当社株主に不利益を与えない場合等を含みます。)、独立委員会の勧告に従って、本対応方針を変更する場合があります。

当社は、本対応方針が廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実その他当社取締役会が適切と認める事項について、適用ある法令および証券取引所規則に従って速やかに情報開示を行います。

3. 本対応方針の合理性および公正性について

(1) 株主意思を重視するものであること

当社は、本日開催の当社取締役会において、本対応方針の導入を決議いたしましたが、上記 2.(4)①に記載のとおり、本対応方針の導入等に関する株主の皆様のご意思を確認するため、本定時株主総会において本対応方針に係る定款変更議案および本対応方針の導入に関する議案が承認されることを条件として効力が生ずるものとします。

また、上記 2.(4)②に記載のとおり、(i)当社株主総会において本対応方針を廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または(ii)当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または変更されることになり、その意味で、本対応方針の導入および廃止は株主の皆様の意思に基づくものとなっております。

さらに、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、本新株予約権の無償割当てに関する議案を上記 2.(4) に記載の定款変更後の当社定款第 15 条第 1 項に基づき、当社株主総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

(2) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成 17 年 5 月 27 日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。

- (3) 当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されること

本対応方針は、上記 1.に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、導入されるものです。

- (4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、上記 2.(2) (a)に記載のとおり、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

- (5) 独立委員会の設置

上記 2.(1)③に記載のとおり、当社は、本対応方針において、大規模買付ルールに従って一連の手續が進行されたか否か、および、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについての取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、またその他本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する取締役会の判断の合理性および公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。

かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会が判断を行うことにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

- (6) 当社取締役の任期は1年であること

当社取締役の任期は、現在、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされておりますが、上記 II . 2.に記載のとおり、当社は、本定時株主総会において、当社取締役の任期を選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までに変更する内容の定款変更議案をお諮りする予定であり、当該議案が承認され定

款変更の効力が発生した場合、当社取締役の任期は選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。これにより、毎年を取締役の選任を通じて、本対応方針に対する株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

(7) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記 2.(4)②に記載のとおり、本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会が選任する取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差選任制を採用していないため、改選期の定時株主総会における取締役選任議案によって取締役会の構成員を一度に交代することができ、さらに、上記(6)に記載のとおり、本定時株主総会において、当社取締役の任期を選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までに短縮する定款変更議案が承認された場合には、毎年定時株主総会で取締役の選任議案が諮られます。そのため、本対応方針は、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成の交代により対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4. 株主・投資家の皆様に与える影響

(1) 本対応方針の導入時に株主および投資家の皆様に与える影響

本対応方針の導入時には、本新株予約権の無償割当て自体は行われません。したがって、本対応方針がその導入時に株主および投資家の皆様の有する当社の株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、当社取締役会または株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する決議を行った場合には、別途定められる基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、その保有する株式 1 株につき 1 個を、別途定められる効力発生日において、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような対抗措置

の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても株主および投資家の皆様が保有する当社の株式 1 株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、株主および投資家の皆様が保有する当社の株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社の株式 1 株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主および投資家の皆様の有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、当社取締役会または株主総会が本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記 2.(2) (a)に記載のとおり大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情がある場合には、当社は独立委員会の勧告を最大限尊重して、本新株予約権の無償割当ての効力発生日の前日までに本新株予約権の無償割当てを中止し、または本新株予約権の無償割当ての効力発生日後、本新株予約権の行使期間の初日の前日までに本新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社の株式 1 株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、新株予約権の無償割当ての対象となる株主が確定した後に、当社の株式の売買を行った投資家の皆様が、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

(3) 本新株予約権の無償割当ての実施後における本新株予約権の行使または取得に際して株主および投資家の皆様に与える影響

本新株予約権の行使または取得に関しては差別的条件が付されることが予定されているため、当該行使または取得に際して、大規模買付者の法的権利等に希釈化が生じることが想定されますが、この場合であっても、大規模買付者以外の株主および投資家の皆様の有する当社の株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。もっとも、新株予約権それ自体の譲渡は制限されているため、本新株予約権の無償割当てに係る基準日以降、本新株予約権について行使または取得の結果株主の皆様が株式が交付される場合には、株主の皆様が株券が交付されるまでの期間、株主の皆様が保有する当社株式の価値のうち新株予約権に帰属する部分については、譲渡による投下資本の回収はその限りで制約を受ける可能性がある点にご留意下さい。

5. 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様が必要となる手続

(1) 名義書換

当社取締役会または株主総会が対抗措置の発動を決定し、原則に従い本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、当社は基準日を定め、これを公告し

ます。基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、その有する株式の数に応じて本新株予約権が割り当てられますので、名義書換未了の株主の皆様におかれましては、公告された基準日まで名義書換の手続きを行っていただく必要があります(なお、証券保管振替機構への預託を行っている株券につきましては、名義書換の手続きは不要です。)

(2) 本新株予約権の無償割当ての効力発生日における手続き

本新株予約権の無償割当ての手続きに関しては、基準日における株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に本新株予約権が付与されるため、申込み等の手続きは不要です。

(3) 本新株予約権の無償割当ての実施後における本新株予約権の行使または取得に際して株主の皆様に必要なとなる手続き

当社が取得条項に基づき本新株予約権を取得する場合には、当社は、会社法に定められた手続き(会社法第 273 条、第 274 条)に従って取締役会または株主総会の決議を行い、かつ、新株予約権者の皆様に対する公告を実施した上で、本新株予約権の取得を行います。また、非適格者以外の株主の皆様の本新株予約権の行使可能期間の到来を待って本新株予約権を行使していただく場合には、当社は、会社法に定められた手続き(会社法第 279 条第 2 項)に従い、当該行使可能期間の初日の到来前に、新株予約権者の皆様に対して、割当ての通知を行いますので、株主の皆様におかれましては、行使可能期間内に本新株予約権を行使して下さいますようお願い申し上げます(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)

なお、いずれの手続きを行う場合であっても、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および証券取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示を行いますので、対抗措置が発動される場合には、株主の皆様におかれましては、当社からなされる情報開示にご留意下さい。

6. その他

本対応方針は、本日開催の当社取締役会において出席取締役全員の賛成により決定されたものですが、当該取締役会には、社外監査役 3 名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も、本対応方針に賛成する旨の意見を述べました。

当社取締役会においては、今後の司法判断の動向および証券取引所その他の公的機

関の対応等、ならびに、会社法、金融商品取引法または各証券取引所の上場規則等の改正、その他の法令等の制定改廃にも引き続き注視して、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるとの観点から、必要に応じて本対応方針の見直し、または本対応方針に代わる別途の防衛策の導入を含め、適切な措置を適宜講じてまいる所存です。

以 上

(別紙1)

当社の大株主の状況

平成20年3月31日現在の当社の大株主の状況は、以下のとおりです。

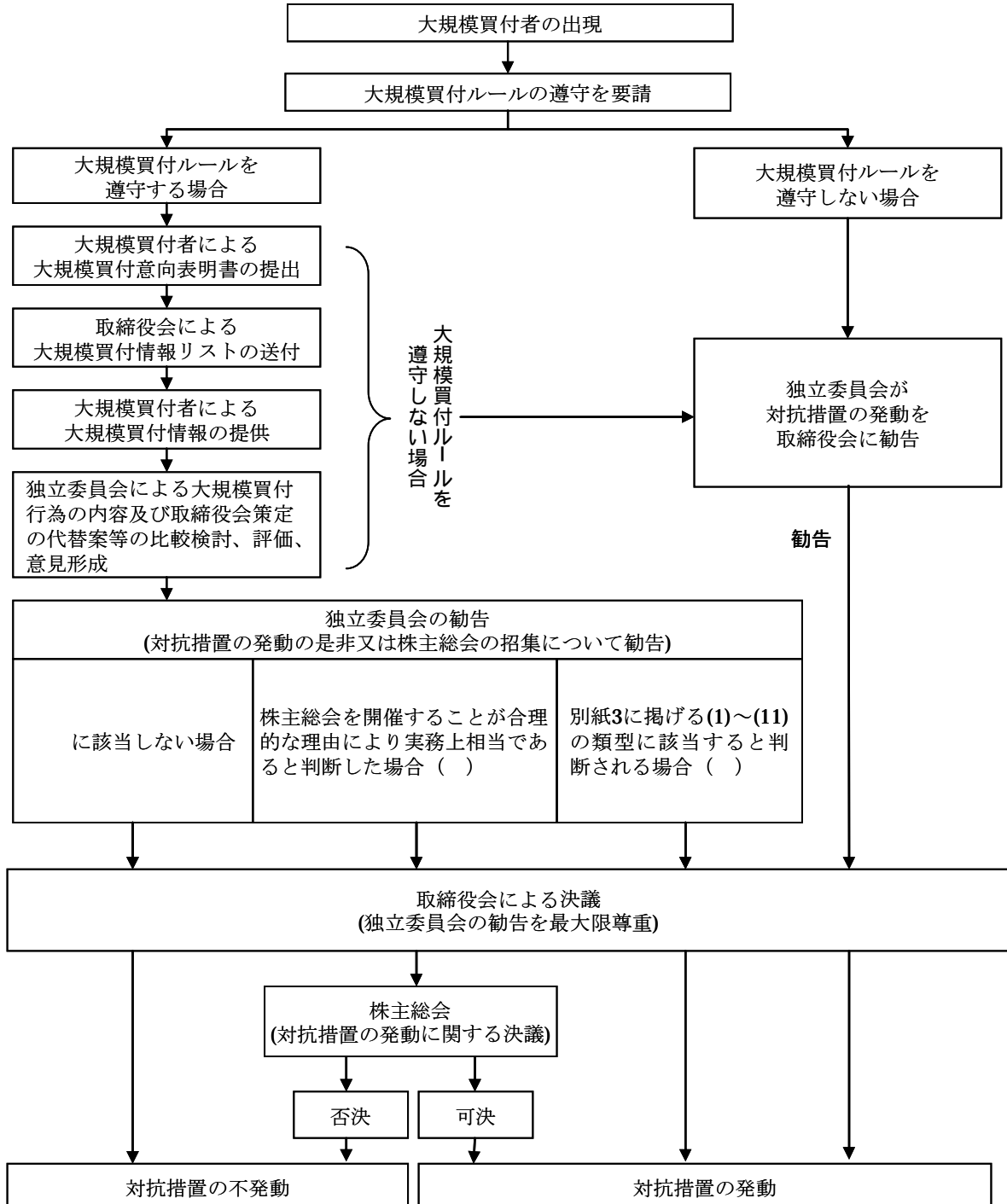
株主名	当社への出資の状況(*)	
	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する 所有株式の割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,635	4.80
日本生命保険相互会社	1,567	4.60
株式会社みずほコーポレート銀行	1,441	4.24
農林中央金庫	1,440	4.23
株式会社朝日工業社従業員持株会	1,383	4.07
朝日工業社共栄会	1,362	4.00
朝日工業社西日本共栄会	1,257	3.69
高須 佳子	1,072	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	1,056	3.10
高須 康有	1,002	2.94
計	13,218	38.87

(注) 当社は、自己株式 1,046,009 株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

以 上

(別紙2)

本対応方針の概要(大規模買付行為が開始された場合のフローチャート)



本チャートは、あくまで本対応方針の内容に対する理解に資することのみを目的に参考資料として作成されています。本対応方針の詳細については、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)について」本文をご参照下さい。

(別紙3)

当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる類型

- (1) 大規模買付者が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を釣り上げて高値で当社の株券等を当社または当社関係者に引き取らせる目的で当社の株券等の取得を行っているまたは行おうとしている者(いわゆるグリーンメイラー)であると判断される場合
- (2) 当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させる目的で当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (3) 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (4) 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいはかかる一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的で当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (5) 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付けで当社の株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付けを行うことをいいます。)等の、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社の株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (6) 当社に、当該大規模買付行為に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (7) 当社株主に対して、本必要情報その他大規模買付行為等の内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく当社の株券等の取得を行っているとは判断される場合
- (8) 大規模買付者の提案する当社の株券等の買付条件(買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容(当該取得の時期および方法を含みます。))、違法性の有無、実現可能性等を含みます。)が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なものであると判断される場合
- (9) 大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針または事業計画の内容が不十分または不適当であるため、地域社会に根ざした当社と当社顧客との信頼関係もしくは当社と当社取引先との継続的な協業関係に重大な支障をきたすおそれがあると判断される

場合

- (10) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係
または当社のブランド価値を破壊し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する重大なおそれをもたらすと判断される場合
- (11) 大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針または事業計画の内容が不十分または不
適当であるため、設備工事事業の安全性もしくは公共性または機器製造販売事業の
利用者の利益の確保に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合

以 上

(別紙4)

本新株予約権の概要

1. 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議(以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。)において別途定める一定の日(以下「割当期日」といいます。)における当社の最終の発行済みの普通株式の総数(ただし、同時点において当社の有する当社の普通株式の数を除きます。)に相当する数と同数とします。

2. 割当対象株主

割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式(ただし、同時点において当社の有する当社の普通株式を除きます。)1株につき1個の割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。

4. 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社の普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「対象株式数」といいます。)は1株とします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社の普通株式1株当たりの金額は1円以上で本新株予約権無償割当て決議において別途定める額とします。

6. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7. 本新株予約権の行使条件

①特定大量保有者¹⁰、②特定大量保有者の共同保有者¹¹、③特定大量買付者¹²、④特定大量買付者の特別関係者、もしくは⑤これら①乃至④の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または、⑥これら①乃至⑤に該当する者の関連者¹³(これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権を取得し、その対価として、本新株予約権と引き替えに本新株予約権 1 個につき当該取得日時点における対象株式数の当社の普通株式を交付することができるものとします。その他当社が本新株予約権を取得できる場合およびその条件等については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9. 対抗措置発動の中止等の場合の無償取得

当社取締役会が発動した対抗措置の中止もしくは撤回を決議した場合または本新株予約権無償割当て決議において別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

¹⁰ 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が 20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

¹¹ 「共同保有者」とは、金融商品取引法第 27 条の 23 第 5 項に規定される共同保有者をいい、同条第 6 項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。

¹² 「特定大量買付者」とは、公開買付けによって当社が発行者である株券等(金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項に規定する株券等を意味します。以下本注において同じです。)の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第 7 条第 1 項に定めるものを含みます。)に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して 20%以上となる者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

¹³ ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務および事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第 3 条第 3 項に規定されます。)をいいます。

10. 本新株予約権の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券は、発行しないものとします。

11. その他

以上のほか、本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

以 上

(別紙5)

独立委員会規程の概要

1. 独立委員会は、当社取締役会の決議により、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、その判断の合理性および公正性を担保することを目的として、取締役会の諮問機関として、設置される。
 2. 独立委員は、3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、(i)社外取締役、(ii)社外監査役または(iii)社外の有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者の中から、当社取締役会の決議に基づき選任される。なお、当社は、各独立委員との間で、善管注意義務および秘密保持義務に関する規定を含む契約を締結する。
 3. 独立委員会の委員の任期は、選任の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日または別途当該独立委員と当社が合意した日までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。
 4. 独立委員会は、当社代表取締役または各独立委員が招集する。
 5. 独立委員会の議長は、各独立委員の互選により選定される。
 6. 独立委員会の決議は、原則として、独立委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、独立委員のいずれかに事故があるときその他特段の事由があるときは、独立委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行う。
 7. 独立委員会は、当社取締役会の諮問に基づき、以下の各号に記載される事項について評価・検討した上で決議し、その決議内容を、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。
 - (1) 本対応方針に係る対抗措置の発動の是非(これらの事項についての株主総会への付議の是非等の判断を含む。)
 - (2) 本対応方針に係る対抗措置の中止または撤回
 - (3) 本対応方針の廃止および変更
 - (4) その他本対応方針に関連して当社取締役会が任意に独立委員会に対して諮問する事項
- 各独立委員は、独立委員会における審議および決議においては、専ら当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
8. 独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役または従業員その他必要と認める者を出席させ、独立委員会が必要とする事項に関する説明を求めることができる。
 9. 独立委員会は、その職務の遂行に当たり、当社の費用で、独立した第三者(ファイナ

ンシヤル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。)から助言を得ることができる。

以 上

(別紙6)

独立委員会委員の略歴

井上 幸彦(いのうえ ゆきひこ)

昭和 12 年生

昭和 63 年 2 月 警視庁 警備部長

平成元年 6 月 千葉県警察本部長

平成 6 年 9 月 警視総監

平成 14 年 6 月 東京ガス(株)取締役

平成 15 年 9 月 (財)日本盲導犬協会 理事長(現任)

平成 18 年 6 月 当社社外取締役(現任)

渡邊 啓司(わたなべ けいじ)

昭和 18 年生

昭和 50 年 10 月 プライスウォーターハウス会計事務所 入所

昭和 62 年 7 月 青山監査法人代表社員

平成 7 年 8 月 監査法人トーマツ入所

平成 8 年 4 月 監査法人トーマツ代表社員(現任)

平成 12 年 6 月 いちよし証券(株)社外取締役(現任)

平成 20 年 6 月 当社社外取締役(選任予定)

尾崎 行正(おざき ゆきまさ)

昭和 34 年生

平成元年 4 月 弁護士登録(第一東京弁護士会)

平成元年 4 月 尾崎法律事務所 入所

平成 3 年 7 月 米国ウィスコンシン大学ロースクール留学

平成 5 年 1 月 米国ミルウォーキー市およびニューヨーク州の法律事務所にて勤務

平成 5 年 8 月 帰国 原田・尾崎・服部法律事務所パートナー

平成 18 年 12 月 尾崎法律事務所代表(現任)

以 上